

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事						
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称)				
京都市下京区東堀川通り塩小路下路松明町1番地		株式会社ロイヤルホテル リーガロイヤルホテル京都 総支配人 奥野 源太郎				
京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。						
特定事業者の主たる業種	ホテル業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成18年4月～平成20年3月					
基本方針	エネルギー消費効率の改善及び廃棄物排出量の削減					
推進体制	総支配人を本部長として省エネルギー推進委員会を設置 委員長を管理部長・事務局は施設チームとする。					
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容			
	17	ボイラー設備	ボイラー燃料転換 A重油→都市ガス約8.13%CO2削減			
	18	受電設備設備	契約電力2,050KW→2,600KWに変更し、ピークカットと共に常時使用電力に注意する			
	18	客室廊下	9階・8階客室廊下改装に伴い誘導灯等の見直し及び適正配置による消費電力削減及びCO2削減			
	18	客室	客室ブラウン管式テレビをトップランナーである液晶テレビに取替し、消費電力削減及びCO2削減 28台			
18	階南玄関	池周辺及び多目的ホール入口照明の見直し消費電力削減及びCO2削減				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)	報告年度(実績) (18)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (実績) (%)
	A 事業所等排出区分	7,141.88 t	6,917.39 t	-3.14 %	6,747.5 t	-5.5 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
	C その他排出区分	t	t	%	t	%
	排出合計	*1 7,141.88 t	*2 6,917.39 t	-3.14 %	*4 6,747.5 t	-5.5 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)		
		取組量等	(二酸化炭素換算(t))	取組量等	(二酸化炭素換算(t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t	(発電量) kWh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t	(購入量) kWh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t		*5 t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績) *1 7,141.878 t	目標年度(計画) (*)2-(*3) 6,917.39 t	削減率(計画) -3.14 %	報告年度(実績) (*)4-(*5) 6,747.5 t	削減率(実績) -5.5 %	
特記事項	平成13年度特高受変電機器高効率機器に取替及び平成14年度高圧受変電機器高効率機器に取替損失低減に寄与する。					
	平成15年度No.1ターボ冷凍機400USRT 365KWを高効率型420USRT 334KWに更新					
	平成16年度No.2ターボ冷凍機400USRT 365KWを高効率型420USRT 334KWに更新					
	平成10年度吸気式冷凍機高効率型に取替冷却効率向上を図る。					
	平成5年から平成13年大型空調機系統にVAVを設置し、モーターをインバーター運転に変更					
	平成14年から客室備え付け電気ポット不要時コンセント抜きの協力依頼。					
	平成16年から滞在客に対してタオル及びシーツ交換不要時の表示協力依頼					
	平成17年から生ごみ循環システム実施					
連絡先	担当部署					
	担当者氏名					
	住所					
	電話番号					
	ファクシミリ番号					

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。